



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東
 コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木納 孝
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役総務部長（氏名） 村木 宣彦（TEL）03(3986)5352
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,277	9.2	1,071	19.9	1,090	15.7	738	16.7
2024年3月期中間期	6,663	3.8	892	1.7	941	4.3	633	4.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 721百万円（ 3.8%） 2024年3月期中間期 694百万円（ 15.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.56	—
2024年3月期中間期	39.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	23,740	18,798	79.2
2024年3月期	23,580	18,458	78.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,798百万円 2024年3月期 18,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,463	7.1	2,034	15.4	2,089	11.8	1,425	10.9	89.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,871,400株	2024年3月期	15,871,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	91株	2024年3月期	42株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,871,319株	2024年3月期中間期	15,871,358株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2024年11月29日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①2025年3月期 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内景気は、円安による影響を始め、賃上げによる価格転嫁や猛暑等異常気象の影響により物価の高騰が続くものの、定額減税の効果や自動車の挽回生産、インバウンド需要の増加等により個人消費は徐々に回復しました。一方、世界経済においては、長期化するロシア・ウクライナやイスラエル情勢等に伴う地政学的リスク、世界的な金融引締めによる金融資本市場の変動や中国経済の先行き等様々な景気下振れリスクにも直面しており、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められております。また、コロナ禍において政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に変更されたことに合わせて2023年5月8日に廃止されましたが、環境省において策定された「廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」及び一般社団法人日本環境衛生センター・公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターにおいて策定された「産業廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドライン」に基づいた自主的な感染症対策に引き続き取り組んでおります。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、コロナ禍からの需要が回復してきたことやコスト上昇分の一定程度を価格転嫁できたこと等により、収集運搬・処分事業及び行政受託事業は増収となりました。また、リサイクル事業においても資源価格が前年同期に比べ上昇したため増収となりました。一方国内物価上昇に伴い、処理費をはじめとした経費全般、賃上げ実施による人件費がともに上昇しましたが、徹底した原価低減を継続したこと等により、前年同期に比べ増収増益となりました。

当中間連結会計期間における売上高は7,277,414千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,071,062千円（前年同期比19.9%増）、経常利益は1,090,096千円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は738,961千円（前年同期比16.7%増）となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業4,925,658千円（前年同期比7.7%増）、リサイクル事業720,324千円（前年同期比9.6%増）、行政受託事業1,631,431千円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は7,242,336千円となり、前連結会計年度末に比べ150,281千円減少いたしました。主な要因は、固定資産税の支払い等により前払費用が35,318千円、売掛金が43,118千円増加し、現金及び預金が221,202千円減少したことです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は16,498,413千円となり、前連結会計年度末に比べ310,996千円増加いたしました。主な要因は、新規収集車両の取得等によりリース資産が61,712千円、駐車場用土地取得により土地が185,931千円増加したことです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,384,204千円となり、前連結会計年度末に比べ172,871千円減少いたしました。主な要因は、未払金が125,372千円減少したこと等により流動負債そのほか155,804千円減少したことです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,557,636千円となり、前連結会計年度末に比べ6,794千円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が52,512千円減少し、新規収集車両の取得等によりリース債務が24,122千円、退職給付に係る負債が21,686千円増加したことです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は18,798,908千円となり、前連結会計年度末に比べ340,380千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による380,912千円の減少と親会社株主に帰属する中間純利益による738,961千円の増加により利益剰余金が358,048千円増加し、その他有価証券評価差額金が17,623千円減少したことでありま

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、221,207千円減少し、4,601,153千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,097,466千円となったこと及び減価償却費328,974千円と、法人税等の支払額316,838千円があったこと等により、1,006,004千円の収入となりました(前年同期は913,597千円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、駐車場用土地取得等の有形固定資産の取得による支出475,433千円等により、520,327千円の支出となりました(前年同期は324,265千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出142,504千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出150,542千円、配当金の支払による支出380,795千円等により、706,884千円の支出となりました(前年同期は607,778千円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月14日)別途開示しております「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784,576	5,563,374
売掛金	1,512,140	1,555,258
商品	6,568	5,713
貯蔵品	22,051	27,536
前払費用	39,597	74,915
その他	27,983	15,837
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,392,617	7,242,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,208,125	2,144,938
土地	9,181,955	9,367,887
機械及び装置(純額)	407,216	415,990
リース資産(純額)	614,589	676,302
その他(純額)	239,255	306,450
有形固定資産合計	12,651,143	12,911,569
無形固定資産		
その他	28,919	40,297
無形固定資産合計	28,919	40,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,292	996,577
繰延税金資産	336,925	344,703
保険積立金	1,965,695	2,019,878
その他	188,957	186,980
貸倒引当金	△1,517	△1,592
投資その他の資産合計	3,507,354	3,546,546
固定資産合計	16,187,416	16,498,413
資産合計	23,580,034	23,740,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,934	349,650
短期借入金	220,656	187,658
1年内返済予定の長期借入金	285,168	195,176
リース債務	271,380	311,033
未払法人税等	350,083	399,210
賞与引当金	218,043	240,469
その他	856,810	701,006
流動負債合計	2,557,075	2,384,204
固定負債		
長期借入金	284,365	231,853
リース債務	397,473	421,595
繰延税金負債	675,026	670,396
退職給付に係る負債	679,639	701,325
役員退職慰労引当金	475,756	480,066
その他	52,169	52,398
固定負債合計	2,564,430	2,557,636
負債合計	5,121,506	4,941,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	15,938,725	16,296,773
自己株式	△40	△85
株主資本合計	18,166,763	18,524,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,764	274,141
その他の包括利益累計額合計	291,764	274,141
純資産合計	18,458,527	18,798,908
負債純資産合計	23,580,034	23,740,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,663,500	7,277,414
売上原価	5,162,204	5,574,805
売上総利益	1,501,296	1,702,608
販売費及び一般管理費	608,359	631,545
営業利益	892,936	1,071,062
営業外収益		
受取利息	63	263
受取配当金	7,612	9,114
受取保険金	10,629	—
保険解約返戻金	29,697	8,338
その他	6,600	5,807
営業外収益合計	54,602	23,523
営業外費用		
支払利息	5,717	4,060
その他	—	430
営業外費用合計	5,717	4,490
経常利益	941,821	1,090,096
特別利益		
固定資産売却益	3,898	11,039
特別利益合計	3,898	11,039
特別損失		
固定資産除却損	3,998	3,669
特別損失合計	3,998	3,669
税金等調整前中間純利益	941,721	1,097,466
法人税等	308,338	358,505
中間純利益	633,382	738,961
親会社株主に帰属する中間純利益	633,382	738,961

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	633,382	738,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,445	△17,623
その他の包括利益合計	61,445	△17,623
中間包括利益	694,827	721,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	694,827	721,337

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	941,721	1,097,466
減価償却費	251,885	328,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,550	4,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,112	22,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,767	21,686
受取利息及び受取配当金	△7,675	△9,378
受取保険金	△10,629	—
支払利息	5,717	4,060
保険解約返戻金	△29,697	△8,338
固定資産売却損益 (△は益)	△3,898	△11,039
固定資産除却損	3,998	3,669
売上債権の増減額 (△は増加)	54,697	△43,194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,666	△4,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,974	△5,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,791	63,788
預り金の増減額 (△は減少)	53,118	1,983
その他	△4,438	△149,050
小計	1,242,350	1,317,525
利息及び配当金の受取額	7,675	9,377
保険金の受取額	10,629	—
利息の支払額	△5,717	△4,060
法人税等の支払額	△341,340	△316,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,597	1,006,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△4
有形固定資産の取得による支出	△311,377	△475,433
有形固定資産の売却による収入	6,702	13,813
無形固定資産の取得による支出	△15,197	△16,736
投資有価証券の取得による支出	△4,464	△4,685
保険積立金の積立による支出	△65,043	△63,890
保険積立金の払戻による収入	65,282	28,774
その他	△168	△2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,265	△520,327

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,290	△32,998
長期借入金の返済による支出	△146,114	△142,504
自己株式の取得による支出	—	△44
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,647	△150,542
配当金の支払額	△364,727	△380,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,778	△706,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,446	△221,207
現金及び現金同等物の期首残高	4,470,288	4,822,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,451,842	4,601,153

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。